

資料 3

「令和7年度介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業等の推進に係る自治体セミナー及び東海北陸管内6県意見交換会」
(令和7年6月11日)



東海北陸厚生局

東海北陸厚生局管内の状況について

2025.6.11

東海北陸厚生局

健康福祉部 地域包括ケア推進課

1

- ・ R7年度 地域づくり加速化事業について
- ・ R7年度 保険者機能強化推進交付金等評価結果について

管内の高齢者世帯、認定率等

見える化システム（R7年4月参照時点）による



地域包括ケア「見える化」システムとは

・都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システム。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムに関する様々な情報が本システムに一元化され、グラフ等を用いた見やすい形で提供。
 ※本システムは、平成27年7月の本格稼働以降、一部の機能を除いて誰でも利用可能。

富山県	
・人口	103.4万人
・面積	4,247km ²
・高齢化率	32.2%
・介護保険料	6,327円
・認定率	19.7%
・高齢独居世帯率	11.5%
※高齢者を含む世帯率	50.9%

+0.4%

石川県	
・人口	113.2万人
・面積	4,186 km ²
・高齢化率	29.5%
・介護保険料	6,354円
・認定率	18.1%
・高齢独居世帯率	11.1%
※高齢者を含む世帯率	44.0%

+0.1%

岐阜県	
・人口	197.8万人
・面積	10,621 km ²
・高齢化率	30.0%
・介護保険料	6,094円
・認定率	17.8%
・高齢独居世帯率	10.9%
※高齢者を含む世帯率	47.9%

+2.8%

静岡県	
・人口	363.3万人
・面積	7,779 km ²
・高齢化率	29.8%
・介護保険料	5,810円
・認定率	17.1%
・高齢独居世帯率	11.2%
※高齢者を含む世帯率	46.2%

+2.3%

愛知県	
・人口	754.2万人
・面積	5,172 km ²
・高齢化率	24.7%
・介護保険料	5,957円
・認定率	17.8%
・高齢独居世帯率	10.0%
※高齢者を含む世帯率	37.0%

+3.9%

三重県	
・人口	177.0万人
・面積	5,774 km ²
・高齢化率	29.5%
・介護保険料	6,295円
・認定率	19.2%
・高齢独居世帯率	11.9%
※高齢者を含む世帯率	44.4%

+2.0%

全国平均	
・高齢化率	28.0%
・介護保険料	6,225円（伸び率3.5%）
・認定率	19.3%

※人口、高齢化率、高齢独居世帯率、高齢者を含む世帯率は2020年時点の確定値。（2020年「国勢調査」）
 ※認定率は、調整済み認定率を表す。（標準的な第1号被保険者の性・年齢構成）（厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（2023年度））
 ※介護保険料は、第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）における介護保険の第1号保険料を表す。

管内の地域支援事業交付金における総合事業費の状況（R5年度実績報告）

	サービス内容	上限超過保険者（44）	上限額以内の保険者（124）
訪問サービス	従前相当	95.2%	83.4%
	サービス活動A	2.7%	13.5%
	サービス活動B	0.7%	2.6%
	サービス活動C	1.3%	0.4%
	サービス活動D	0.1%	0.1%
通所サービス	従前相当	90.6%	82.7%
	サービス活動A	7.5%	14.6%
	サービス活動B	0.1%	0.5%
	サービス活動C	1.8%	2.2%

※東海北陸管内保険者168（自治体数194）

1 事業の目的

令和7年度当初予算案 78百万円 (89百万円) ※ ()内は前年度当初予算額

- これまで団塊世代(1947~1949年生)が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、①有識者による市町村向け研修(全国・ブロック別)や②個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援の実施等を行ってきたところ。
 - 令和4年12月の介護保険部会意見書で、「総合事業を充実化していくための包括的な方策の検討を早急に開始するとともに、自治体と連携しながら、第9期介護保険事業計画期間を通じて、工程表を作成しつつ、集中的に取り組んでいくことが適当である。」との意見を受け、令和5年度に「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会」を設置し、**第9期介護保険事業計画期間を通じた集中的な取組を促進**するため、検討会で議論を行い、令和5年12月7日に「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理」を取りまとめたところ。
 - 中間整理において、地域共生社会の実現に向けた基盤として総合事業を地域で活用する視点から地域の多様な主体が総合事業に参画しやすくする枠組みの構築を行うこととされたところ。
 - こうした検討会での議論等を踏まえ、**本事業をとおして総合事業の充実に向けた取組を推進**していく。
- そのため、令和7年度においても、引き続き、以下の取組を行う。
- ①今後、こうした伴走的支援を地域に根差した形で展開していくため、全国8か所の地方厚生(支)局主導による支援対象を拡充するとともに地域で活動するアドバイザーを養成するなど、**地域レベルでの取組を一層促進**していく。
 - ②また、令和4年12月の介護保険部会意見書で、第9期計画期間を通じて総合事業の充実に集中的に取り組むことが適当であり、その際、地域の受け皿整備のため、生活支援体制整備事業を一層促進することとされていることを踏まえ、**生活支援体制整備事業を更に促進するためのプラットフォームの構築及び発展(全国シンポジウムの開催含む)**を図る。

2 事業の概要・スキーム

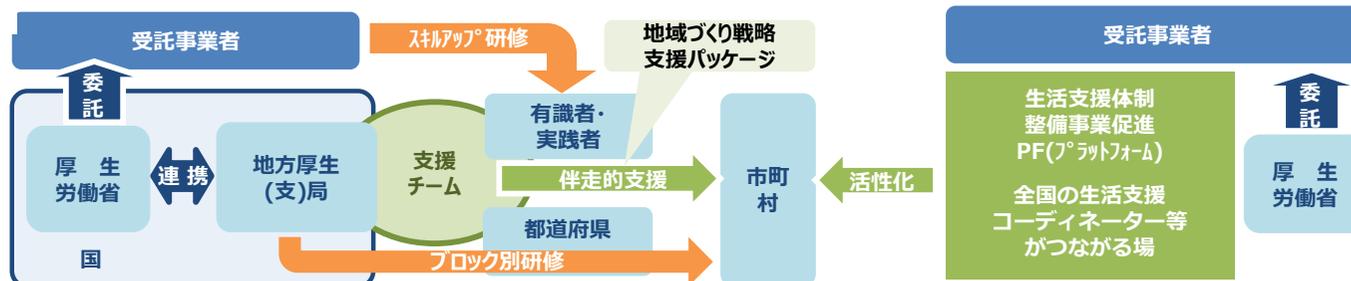
1. 地域包括ケアの推進を図るため、以下の事業により市町村を支援する。

- ① **地方厚生(支)局主導による支援パッケージを活用した伴走的支援の実施(全国24か所)**
 - ・地方厚生(支)局・都道府県と連携し、市町村を支援する地域の有識者・実践者の支援スキル向上に資する研修を併せて実施
- ② **自治体向け研修の実施(各地方厚生(支)局ブロックごと)**
- ③ **地域づくり戦略や支援パッケージ(注)の改訂など地域づくりに資するツールの充実**

(注)市町村等が地域包括ケアを進める際に生じる様々な課題を解決するための実施方法やポイントをまとめたもの。

2. 全国の生活支援コーディネーターや多様な分野の団体等がつながるためのプラットフォーム(PF)を構築・発展

<事業イメージ>



3 実施主体等

【実施主体】

- ・国から民間事業者へ委託



【補助率】

- ・国10/10

【参考】

「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」

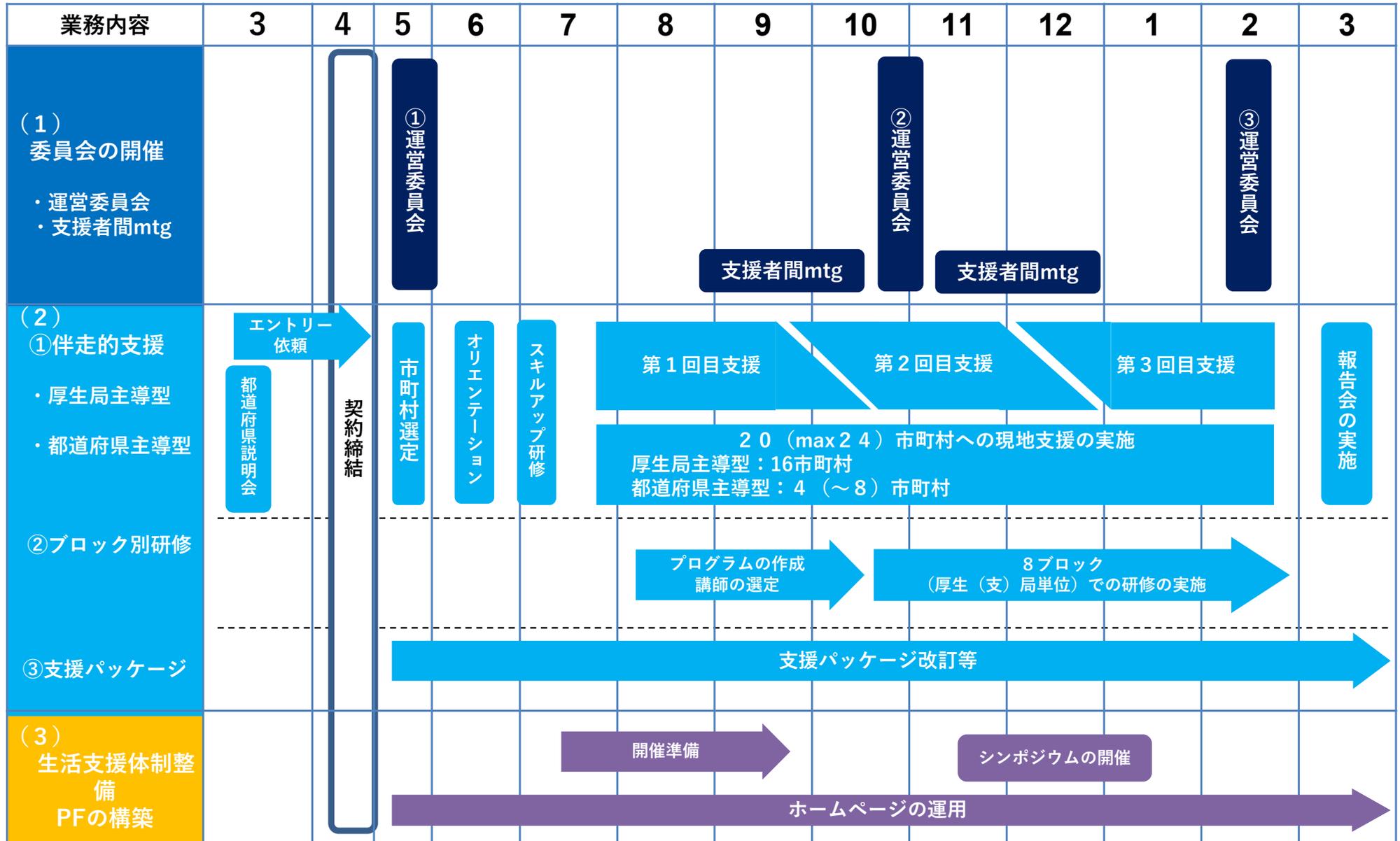
(令和5年12月22日閣議決定)

令和7年度地域づくり加速化事業 東海北陸厚生局アドバイザー

支援3自治体：珠洲市・松崎町・御嵩町

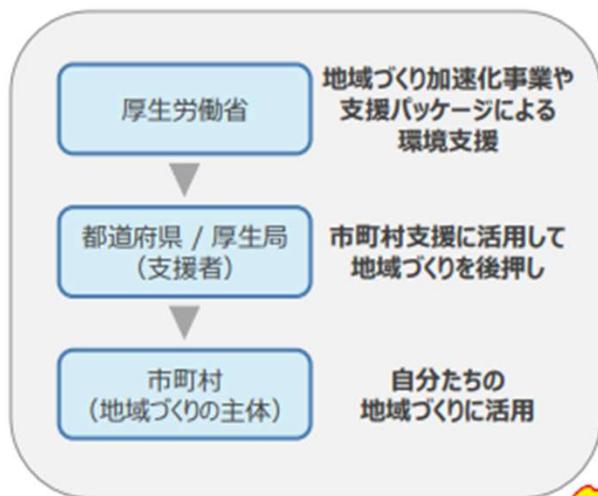
氏名（敬称略）	所属	担当市町村	テーマ
鈴木 俊文	静岡県立大学短期大学部社会福祉学科 （介護福祉専攻）教授	珠洲市	震災後のサービス 活動事業・生活支 援体制整備
大内 桂子	東松島市役所 総務部防災課 課長補佐	珠洲市	
松川 竜也	ツツイグループ 顧問兼コンプライアンス室 室長 主任介護支援専門員	珠洲市	総合事業上限越え 生活支援体制整備
		松崎町	
澤 美杉	公益社団法人 国民健康保険中央会 企画部企画調整課 課長代理	松崎町	
服部 真治	株式会社 日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員	御嵩町	地域ケア会議
松本 小牧	豊明市役所市民生活部 共生社会課 課長	御嵩町	

実施スケジュール（予定）



支援パッケージの概要

地域共生社会の実現・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた市町村の自律的な地域づくりが重要。そのために、地域づくり加速化事業において、①総合事業の実施に課題を抱える市町村のためのハンドブック、②市町村への伴走支援を行う都道府県・地方厚生(支)局(支援者)のためのハンドブック、③ハンドブックのポイントをまとめたダイジェスト版を策定。 ※vol.1(2022年度版)から改訂

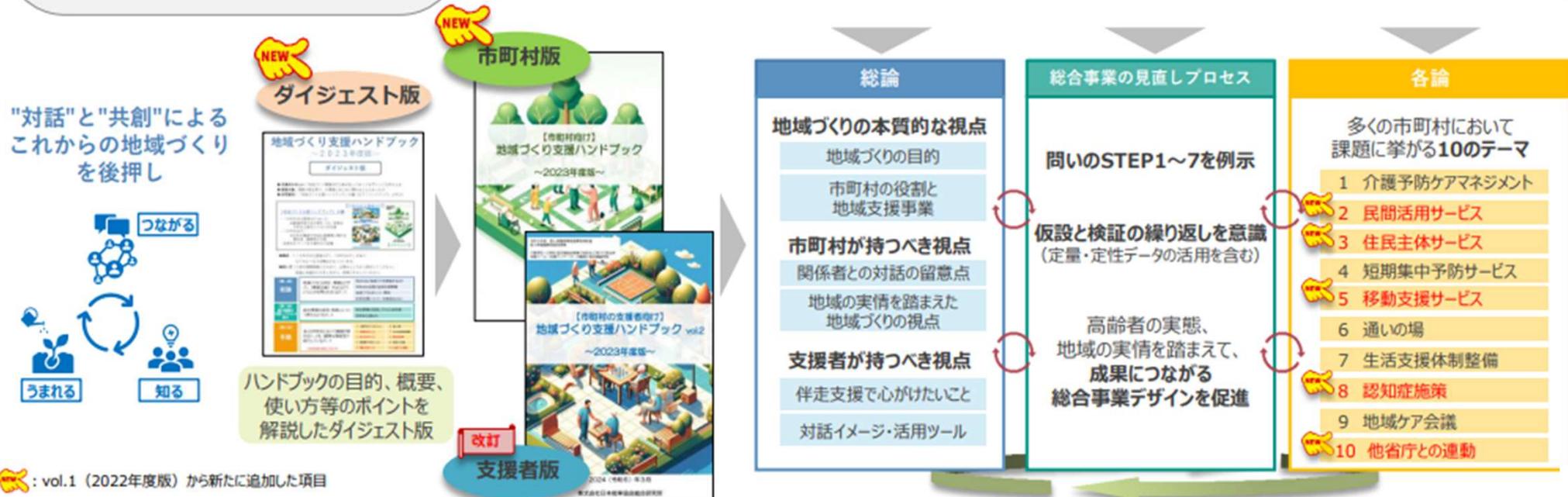


策定コンセプト

- 市町村が自ら課題整理をするため、また、市町村への伴走支援を行う都道府県・地方厚生(支)局(支援者)が市町村の動機づけ・自走を促すための、対話ツールとして
- 市町村や支援者が、地域づくりの目的や進め方、手段等について理解を深める材料として

主な内容

- 地域づくりにおいて市町村が立ち返るべき本質的な視点・考え方を重視(総論)
- 支援者が伴走支援において持つべき視点・実際の対話イメージを掲載(支援者版ハンドブック・総論)
- 市町村が自分たちの総合事業の現状・進捗を振り返り、本質的な見直しにつなげるためのプロセスを紹介(総合事業の見直しプロセス)
- 多くの市町村において課題に挙がるテーマをとり上げ、個別の事業課題・よくある質問を解決するための大事な視点・手法を紹介(各論)
- 両ハンドブック間での相互参照による理解・対話の促進、老健事業など既存の成果への外部参照による情報の補完



NEW : vol.1(2022年度版)から新たに追加した項目

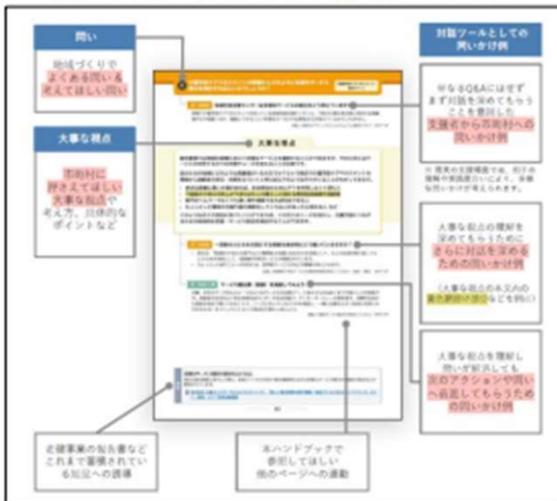
支援パッケージの構造

使い方

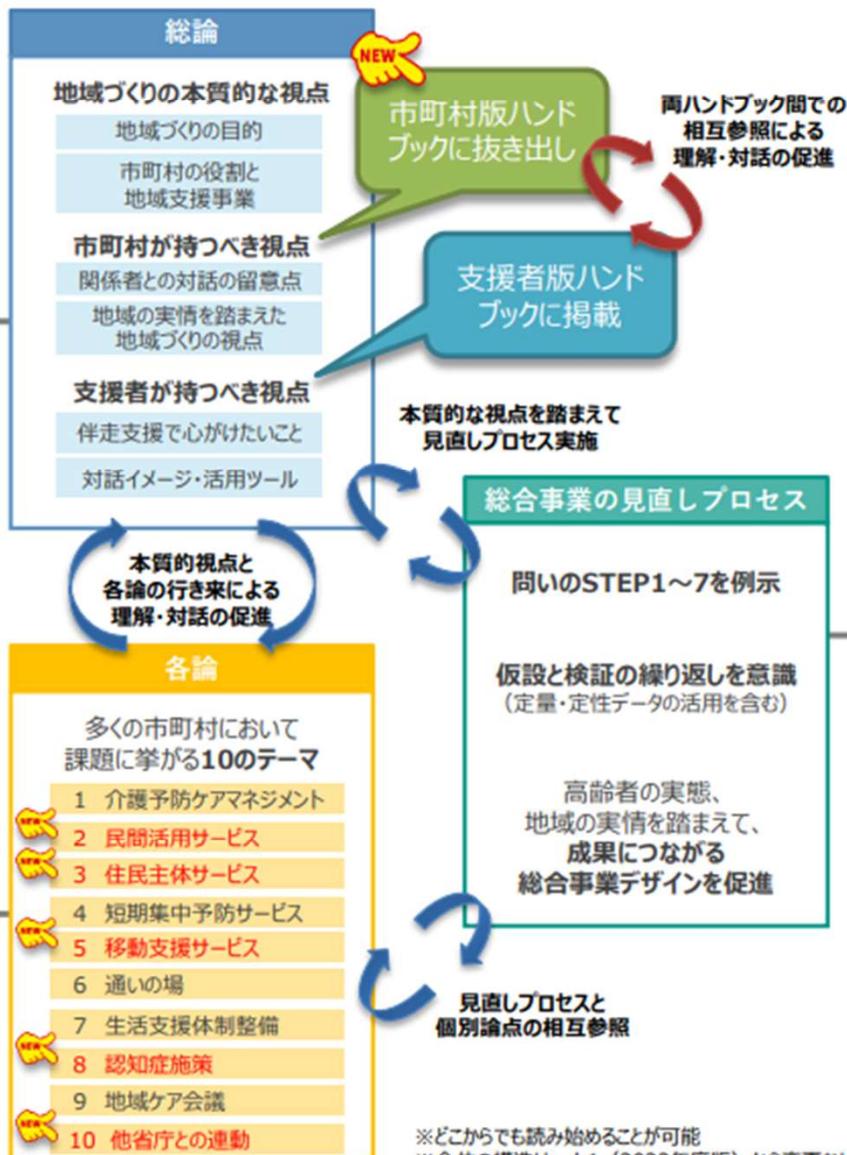
地域づくりの目的と手段、大事な視点、市町村の役割などの規範的統合を進める



よくある問いをもとに対話を深め、本質的な視点への気づきを促して次の行動へつなげる

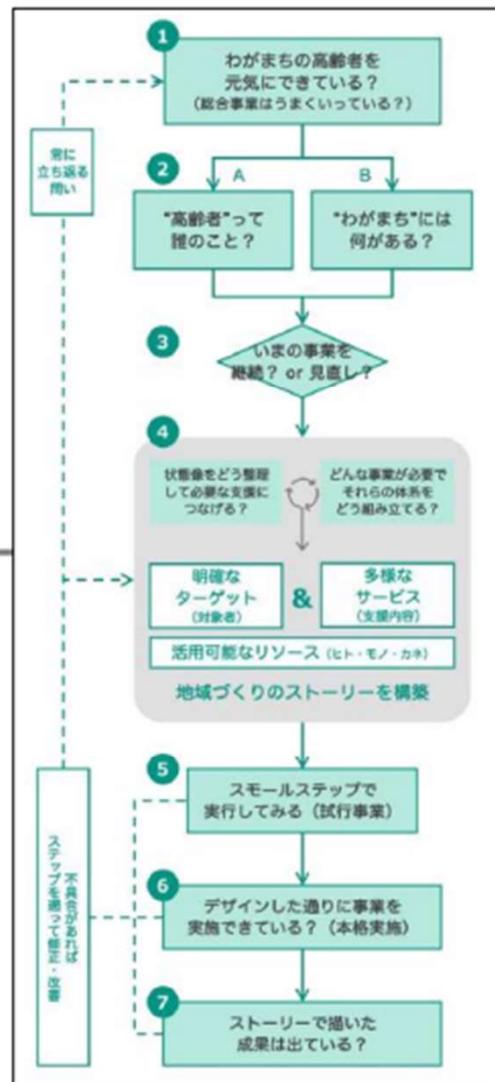


全体の構成・狙い



使い方

地域づくり加速化事業ではこのプロセスを視野に入れながら市町村での取組・市町村への伴走支援を行う



2

- ・ R7年度 地域づくり加速化事業について
- ・ R7年度 保険者機能強化推進交付金等評価結果について

【R7年度市町村分：推進】

R7年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)			配点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
				全国	6県							
推進(市町村)合計			400	219.2	229.5	230.1	262.3	205.4	263.7	219.9	219.3	
目標Ⅰ あるべき姿をかたちにする	(i) 体制・取組指標群	1	地域の介護保険事業の特徴を把握	16	14.4	14.7	14.9	15.6	14.5	15.1	14.4	14.2
		2	事業計画の進捗状況の分析	16	12.6	12.5	12.3	15.8	10.9	15.0	11.6	11.6
		3	施策の実施状況の把握、改善	16	12.9	13.4	14.3	15.0	12.1	15.4	12.8	12.3
		4	評価結果の共有、活用	16	9.5	10.8	10.9	12.6	8.4	12.5	11.2	10.3
	(ii) 活動指標群	1	今年度の評価点	12	4.8	5.9	6.2	7.7	4.1	8.7	5.2	4.9
		2	後期高齢者と給付費の伸び率比較	12	4.8	5.8	7.0	9.5	5.6	4.9	5.2	5.5
3		PFS委託事業数	12	0.34	0.23	0	0.32	0	0	0.61	0.21	
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制	(i) 体制・取組指標群	1	給付費適正化方策の策定	32	23.5	24.6	20.3	29.9	22.7	30.9	22.4	22.9
		2	給付費適正化事業の効果的な実施	36	23.8	26.0	25.5	32.6	22.1	32.3	24.6	22.4
	(ii) 活動指標群	1	ケアプラン点検の実施状況	16	6.4	5.3	1.0	8.8	4.8	6.5	5.3	4.7
		2	医療情報との突合の実施状況	16	11.7	13.9	16.0	16.0	15.2	15.1	9.8	16.0
目標Ⅲ 人材確保その他のサービス提供基盤の整備	(i) 体制・取組指標群	1	介護人材の確保・定着の取組	30	17.2	17.0	21.2	20.8	14.3	20.4	14.6	17.0
		2	庁内・庁外の連携体制	34	21.6	23.4	26.0	27.8	20.1	26.6	21.6	23.6
	(ii) 活動指標群	1	介護の仕事の魅力に関する研修	12	1.8	2.0	1.8	2.4	2.1	1.6	2.4	1.3
		2	介護人材の定着・資質向上に関する研修	12	2.1	2.7	3.4	2.5	1.8	2.4	3.7	2.1
		3	介護支援専門員に対する研修	12	3.9	5.0	5.6	5.2	4.1	6.3	5.1	3.8
目標Ⅳ 自立した日常生活を営む	成果指標群	1	【要介護1・2】短期的な要介護度の変化	20	10.6	9.0	7.0	10.0	7.0	11.6	8.9	9.5
		2	【要介護1・2】長期的な要介護度の変化	20	8.0	7.5	9.3	7.4	6.8	6.7	8.3	7.2
		3	【要介護3～5】短期的な要介護度の変化	20	10.0	9.5	10.3	5.5	10.1	11.0	8.7	10.3
		4	【要介護3～5】長期的な要介護度の変化	20	8.0	9.4	6.0	5.3	10.2	8.6	11.6	9.7
		5	健康寿命延伸の状況	20	11.3	10.9	11.0	11.6	8.69	12.3	12.0	9.80

【R7年度県分：推進】

R7年度保険者機能強化推進交付金（都道府県分）				配点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
					全国	6県						
合計				400	265.1	266.2	258	269	215	320	253	282
目標Ⅰ あるべき姿をかたちにする	(i)体制・取組指標群	1	地域課題の把握・分析等に関する市町村支援	33	30.7	31.0	33	33	21	33	33	33
		2	評価結果の活用	27	21.1	21.5	21	22	16	27	22	21
	(ii)活動指標群	1	今年度の評価点	8	3.1	3.3	4	2	0	8	2	4
		2	管内市町村平均点	8	3.1	4.0	6	6	0	6	4	2
		3	年齢調整後1人当たり給付費の差	8	3.1	3.3	6	2	6	2	0	4
		4	年齢調整後要介護認定率の差	8	3.1	2.0	0	8	2	0	0	2
5	伴走支援の実施回数	8	3.1	2.0	0	4	0	6	0	2		
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制	(i)体制・取組指標群	1	給付適正化に向けた市町村支援	64	59.9	64	64	64	64	64	64	64
	(ii)活動指標群	1	管内のケアプラン点検の実施状況	12	4.7	2.0	0	6	0	3	0	3
		2	管内の医療情報との突合の実施状況	12	5.2	8.0	12	12	6	6	0	12
		3	管内の縦覧点検の実施状況	12	5.1	6.5	0	12	3	12	6	6
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤整備	(i)体制・取組指標群	1	介護人材確保に向けた目標設定	15	14.4	15.0	15	15	15	15	15	15
		2	介護人材確保に向けた取組状況	16	15.4	16.0	16	16	16	16	16	16
		3	介護人材の定着・質の向上に向けた取組状況	19	17.4	18.5	18	18	18	19	19	19
		4	庁内・庁外における連携体制	22	16.9	16.8	18	18	14	22	18	11
	(ii)活動指標群	1	介護職員数	4	1.6	0.67	1	1	0	0	0	2
		2	介護職員の離職率	4	1.6	0.83	3	0	0	2	0	0
		3	介護関連職種の有効求人倍率	4	1.6	0	0	0	0	0	0	0
		4	59時間研修・130時間研修の修了者数	4	1.6	1.7	2	2	2	0	4	0
		5	入門的研修修了者数	4	1.6	1.7	1	2	2	0	3	2
		6	介護支援専門員に対する研修の実施状況	4	1.6	2.3	3	3	1	4	0	3
7	介護福祉士修学資金等貸付の実施状況	4	1.6	1.7	0	3	4	0	2	1		
目標Ⅳ 自立した日常生活を営む	成果指標群	1	【要介護1・2】短期的な要介護度の変化	20	11.3	8.3	10	0	5	10	10	15
		2	【要介護1・2】長期的な要介護度の変化	20	7.8	6.7	5	5	0	15	5	10
		3	【要介護3～5】短期的な要介護度の変化	20	9.7	8.3	5	0	5	20	5	15
		4	【要介護3～5】長期的な要介護度の変化	20	7.8	10.0	5	0	10	15	15	15
		5	健康寿命延伸の状況	20	11.2	10.0	10	15	5	15	10	5

【R7年度市町村分：努力】

R7年度介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)			満点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
				全国	6県						
努力(市町村)合計			400	215.7	230.4	241.2	233.2	208.8	247.4	232.8	218.8
目標Ⅰ 介護予防 する/日常生活支援を推進	(i) 体制・取組指標群	1 データを活用した課題の把握	6	4.6	4.7	4.2	5.6	4.0	5.4	4.4	4.4
		2 アウトリーチ等の取組状況	9	5.8	5.8	5.8	7.3	5.2	6.7	5.2	4.7
		3 介護予防等と保健事業の一体的実施	7	5.8	5.7	5.7	6.6	5.7	6.1	5.4	4.7
		4 通いの場参加者の健康状態の把握・分析	7	5.1	4.9	5.1	5.7	4.9	5.1	4.5	4.3
		5 地域リハビリテーションの推進	7	4.3	4.6	5.3	5.6	3.8	5.5	4.2	3.3
		6 介護予防・生活支援の体制整備	9	5.9	6.3	5.9	8.0	4.8	7.6	6.1	5.6
		7 多様なサービスの活用推進	7	3.6	3.9	3.8	5.1	2.6	5.2	3.3	3.1
	(ii) 活動指標群	1 地域包括支援センター3職種の配置状況	4	1.6	1.3	1.7	1.3	1.4	0.97	1.2	1.2
		2 地域包括支援センター事業評価の達成状況	12	5.1	6.2	7.2	7.0	6.2	7.4	4.9	4.8
		3 地域ケア会議における個別事例の検討割合	4	1.6	1.5	1.5	2.1	1.7	1.3	0.91	1.7
		4 通いの場への参加率	8	3.2	3.2	3.7	3.1	3.3	3.1	3.1	3.3
		5 ポイント事業への参加率	4	1.1	1.0	0.8	1.1	1.3	1.0	0.96	1.1
		6 心身・認知機能維持・改善者の割合	4	1.2	1.1	1.5	0.9	1.3	0.63	0.73	1.8
		7 生活支援コーディネーター数	4	1.6	1.3	1.3	1.3	1.1	0.97	1.2	1.7
		8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.8	2.1	2.9	2.4
	9 総合事業における多様なサービスの実施状況	4	2.2	2.2	2.6	2.6	1.7	2.2	2.2	2.2	
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する			100	46.5	50.8	51.5	49.6	42.1	58.9	52.7	50.0
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する			100	66.1	75.1	79.5	78.1	69.7	76.9	77.8	68.8
活を営む した者が 日常生活自立高	成果指標群	1 【要介護1・2】短期的な要介護度の変化	20	10.6	8.7	6.4	10	6.6	11.6	8.6	8.9
		2 【要介護1・2】長期的な要介護度の変化	20	8.0	7.5	9.1	7.4	6.7	6.7	8.3	7.0
		3 【要介護3～5】短期的な要介護度の変化	20	10.0	8.9	8.6	5.5	9.5	11.0	8.3	10.4
		4 【要介護3～5】長期的な要介護度の変化	20	8.0	8.6	6.0	5.3	10.3	8.6	11.6	9.7
		5 健康寿命延伸の状況	20	11.3	10.7	11.1	11.6	8.3	12.3	11.9	12.9.3

【R7年度県分：努力】

R7年度介護保険保険者努力支援交付金（都道府県分）				配点	平均		富山県	石川県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
					全国	6県						
合計				400	263.7	266.5	269	249	241	305	259	276
目標Ⅰ 介護 予防/日常生活 支援を推進	(i)体制・ 取組指標群	1	地域ケア会議の活性化に向けた市町村支援	5	4.7	4.2	5	4	2	5	5	4
		2	介護予防を効果的なものとするための市町村支援	12	10.9	10.2	11	12	5	12	10	11
		3	介護予防等と保健事業の一体的実施に向けた環境整備	9	7.1	7.8	9	9	9	9	6	5
		4	リハビリテーション専門職の確保に向けた環境整備	12	9.8	9.7	12	12	2	12	10	10
		5	生活支援体制の整備に向けた市町村支援	10	8.9	8.5	9	10	10	10	8	4
	(ii)活動指 標群	1	地域包括支援センター3職種の配置状況	4	1.6	1.5	4	3	1	0	1	0
		2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	12	4.7	4.0	4	5	7	3	0	5
		3	個別事例の検討割合	4	1.6	1.7	1	4	3	1	0	1
		4	通いの場への参加率・参加率の変化率	8	3.1	3.0	4	2	3	3	2	4
		5	ポイント事業への参加率	4	1.6	1.7	3	1	2	1	3	0
目標Ⅱ 認知 症総合支援を 推進	(i)体制・ 取組指標群	1	認知症施策に関する計画策定、評価・改善等	22	21.6	22.0	22	22	22	22	22	22
		2	認知症のある人に対する支援体制の整備	23	21.5	22.2	23	23	23	23	23	18
		3	認知症施策に関する市町村支援	23	20.3	21.3	23	13	23	23	23	23
	(ii)活動指 標群	1	認知症サポーター数	8	3.1	4.0	6	4	4	2	2	6
		2	認知症サポーターステップアップ講座修了者数	8	3.1	6.0	4	4	8	8	6	6
目標Ⅲ 在宅医 療・在宅介護連 携の体制構築	(i)体制・ 取組指標群	1	在宅医療・介護連携に関する市町村支援	68	66.2	63.3	68	68	54	68	54	68
		(ii)活動指 標群	1	入退院支援の実施状況	16	6.2	6.3	12	6	10	2	4
目標Ⅳ 自立 した日常生活 を営む	成果指標群	1	【要介護1・2】短期的な要介護度の変化	20	11.3	8.3	10	0	5	10	10	15
		2	【要介護1・2】長期的な要介護度の変化	20	7.8	6.7	5	5	0	15	5	10
		3	【要介護3～5】短期的な要介護度の変化	20	9.7	8.3	5	0	5	20	5	15
		4	【要介護3～5】長期的な要介護度の変化	20	7.8	10.0	5	0	10	15	15	15
		5	健康寿命延伸の状況	20	11.2	10.0	10	15	5	15	10	5

地域包括ケア推進課 令和7年度 事業計画

事項	第1・四半期 (4月～6月)	第2・四半期 (7月～9月)	第3・四半期 (10月～12月)	第4・四半期 (1月～3月)	備考
地域包括ケア推進本部会議の開催	—	9月頃予定	—	3月頃予定	
市町村セミナー及び管内6県意見交換会等	総合事業・生活支援体制整備等 (5月)	・インセンティブ評価指標を活用した市町村支援(7月) ・在宅医療・介護連携に関する取組の推進(9月)	認知症施策(11月)	・一体的実施(総合事業との連携等)(1月) ・地域づくり加速化事業ブロック研修(2月)	
※インセンティブ評価指標を活用した市町村支援	分析結果に基づいた対応策等の助言(各県個別ヒアリング:5月)	評価指標を活用した市町村支援方策の共有(管内6県意見交換会:7月)	次年度評価指標発表(8月)、評価結果公表(1月頃)、分析開始		
管内市町村等への支援 (地域づくり加速化事業等伴走的支援)	対象市町村の選定(5月頃) 対象:3市町(予定)	第1回目支援(7月～9月) 地域づくり加速化事業伴走的支援の対象外となった市町に対する独自支援を実施	第2回目支援(10月～12月)	第3回目支援(1月～2月)	医介連携推進事業伴走的支援(本省老人保健課)にも参加
好事例(市町村等)ヒアリング	在宅医療・介護連携に関する好事例等、随時ヒアリング			一体的実施好事例ヒアリング(10月～11月)	好事例についてホームページ等で紹介
・各県個別ヒアリング(現地) ・県等主催の研修会等での行政説明	各県個別ヒアリング(5月)	行政説明:随時対応			県の現状、課題を幅広く聴取。また、インセンティブ評価結果の分析に基づいた対応策について助言。
介護保険事業(支援)計画ヒアリング			第9期計画進捗状況等ヒアリング(6県合同)		令和6年度から第9期計画開始
財政支援(交付金の執行) (地域支援事業交付金)市町村 (地域医療介護総合確保基金)県 (一体的実施特別調整交付金)県広域連合	基金所要額協議とりまとめ	・地域支援事業実績報告及び事前協議とりまとめ、前年度確定等とりまとめ ・特別調整交付金実績報告及び事業計画とりまとめ	・地域支援事業交付金調整交付とりまとめ ・基金交付額内示	・地域支援事業交付金当初交付決定通知及び各定額決定通知等 ・基金交付決定 ・特別調整交付金変更事業計画とりまとめ	実施要綱の解釈に関する照会など随時対応
他省庁連携	中部経済産業局	随時打ち合わせ、中部医療産業化ネットワーク支援会議への参加 等			他省庁と連携し各種会議等を共催、参加 先進自治体等の視察
	中部整備局	随時打合せ、中部ブロック居住支援勉強会の共催(年2回) 等			
	東海農政局	随時打ち合わせ、先進自治体等視察、農福連携に係るPR動画共催 等			
老人保健健康増進等事業	・テーマ実施主体選定(本省)	進捗管理、次年度テーマ検討		・事業結果報告 ・次年度テーマ登録	